



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 ハビックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆 TEL 058-296-3911
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,110	△9.0	428	△40.2	474	△41.3	547	△16.2
2025年3月期	13,312	5.7	717	10.1	809	△2.5	652	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.91	—	7.3	3.7	3.5
2025年3月期	83.71	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,770	7,714	56.0	984.49
2025年3月期	12,191	7,230	59.3	926.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,714百万円 2025年3月期 7,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,498	△2,199	1,459	2,495
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期のキャッシュフローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	140	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	125	22.9	1.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		—	

(注) 1. 2025年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭 上場20周年記念配当2円00銭

2026年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

2027年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当16円00銭

2. 当社は、2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期の配当性向および純資産配当率については記載しておりません。

3. 業績予想を未定としておりますので、2027年3月期の配当性向につきましても未定といたします。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

業績予想につきましては、中東情勢を背景とし原燃料価格が高騰するなど、当社を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いており、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,175,280株	2025年3月期	8,175,280株
② 期末自己株式数	2026年3月期	339,616株	2025年3月期	367,896株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,827,296株	2025年3月期	7,798,879株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2024年6月14日付適時開示「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」において、当社連結子会社であるHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd. (以下、「当該連結子会社」) について解散することをお知らせいたしました。現時点において当該連結子会社の清算は終了していませんが、既に事業活動は停止しており、当該連結子会社の金額及び質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、2026年3月期の期首より、非連結決算へ移行いたしました。なお、当事業年度より財務諸表を作成しているため、前期との比較につきましては、単体の前事業年度と比較しております。

また、セグメントごとの業績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度より連結財務諸表を作成していませんので、前期との比較は記載していません。

当事業年度におけるわが国経済は、円安による輸入物価の高騰に伴う消費者物価の上昇、労働者人口の減少に伴う人手不足、金利の上昇等により、経済環境が悪化する一方、景気回復実感の伴わない株価最高値更新など、極めて想定が困難な経済情勢にて推移いたしました。加えて、2026年2月に始まった米国・イスラエルによるイラン攻撃と、それを契機としたホルムズ海峡の封鎖による地政学リスクの高まりは、世界経済を大いに揺るがし、日本経済の先行きに対する不透明感はますます高まっております。

当社が製品を提供する外食産業市場におきましては、2025年の訪日外国人旅行者が年間過去最高を更新し、引き続きインバウンド消費は増加傾向ですが、国内人口の高齢化および少子化による人手不足の深刻化、また、日本経済の成長鈍化を背景とした円安進行により、人件費や原材料はますます高騰しており、その対策として、消耗品の安価な中国製製品への切り替えが進行したことから、当社製品の拡販や価格改定は厳しい状況が続いております。一方、衛生材料市場におきましては、特にコロナ禍以降のペットの家族化傾向等、これまで以上にペットとの共生による健康管理が注目されております。また、紙おむつ市場におきましては、高齢化による介護人口の増加や、病院や介護施設での需要増に加え、在宅での利用も増えていることから、大人用紙おむつは堅調に需要の拡大が続いております。なお、ベビー用紙おむつは、少子化の影響が著しく、製品単価向上のため、高機能・高付加価値商品の投入等が試みられておりますが、一方で、コストダウンのため使用素材を安価品へ切り替える動きが加速しており、当社製品の販売も大きく影響を受けております。

このような社会情勢の中、当社はコーポレートメッセージである「“キレイ”をつくろう」のもと、持続可能な社会の実現のため脱炭素化に資する設備を導入するほか、グリーンエネルギーの活用や再生可能エネルギーへの転換促進、さらには新たな事業として、2027年4月開始予定としておりますユニ・チャームプロダクツ株式会社との製造委託を発表するなど、「長期経営ビジョン2030」にもとづき全社一丸となって事業活動の推進に取り組んでまいりました。また、営業活動においては、既存製品の販路拡大、安定した利益が見込まれる付加価値の高い製品の開発、生産効率の一層の改善、良質で安価な原材料調達などにより収益の確保に努めてまいりました。加えて、ガバナンスの強化による信頼と業務品質の向上、インナーブランディングによる企業理念浸透活動の推進、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境の整備により、当社の経営基盤を強化してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,110百万円(前期比9.0%減)、営業利益は428百万円(前期比40.2%減)、経常利益は474百万円(前期比41.3%減)、当期純利益は547百万円(前期比16.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、主力製品である業務用クッキングペーパー、ドリップ吸収シート向け製品に加え、医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine(キレイネ)」製品の拡販に取り組んでまいりました。化合繊不織布につきましても、ペットシート向けおよび紙おむつ向け製品を中心に積極的に拡販活動を展開してまいりました。しかしながら、両不織布ともに、価格改定に伴う受注の減少に加え、安価な中国製製品や代替素材への切り替えの進展などが、業績に影響を与えました。

この結果、当事業年度の売上高は6,773百万円、セグメント利益は1,065百万円となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート向け製品、さらにはトイレクリーナー向け製品を中心に拡販に努めてまいりましたが、価格改定に伴う受注の減少、海外向け製品の販売減少、さらには安価な代替素材への切り替えの進展などが、業績に影響を与えました。

この結果、当事業年度の売上高は5,336万円、セグメント利益は513百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前事業年度末と比べ1,579百万円増加して13,770百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,760百万円、土地が1,063百万円、建設仮勘定が901百万円増加したこと、電子記録債権が1,205百万円、売掛金が591百万円、原材料及び貯蔵品が117百万円、受取手形が103百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前事業年度末と比べ1,095百万円増加して6,056百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,619百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が105百万円増加したこと、買掛金が466百万円、電子記録債務が162百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前事業年度末と比べ483百万円増加して7,714百万円となりました。これは主に、別途積立金が300百万円、繰越利益剰余金が108百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,495百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は2,498百万円となりました。これは、売上債権の減少1,900百万円、税引前当期純利益669百万円、減価償却費253百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少644百万円、受取補償金194百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,199百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,431百万円等による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,433百万円、有形固定資産の取得による支出2,199百万円等による資金の減少によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,459百万円となりました。これは、長期借入金の借入による収入2,000百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出396百万円、配当金の支払額140百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期につきましては、中東情勢の緊張が続く中、エネルギーや原材料価格の高騰等により、しばらくは先行き不透明な状況が続くものと思われまます。この影響は当社における原材料価格や生産活動に加え、顧客企業の事業活動にも波及しており、今後の見通し判断が困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点においては合理的な前提のもと業績予想を算定することが困難であることから、2027年3月期の業績予想の開示を見送ることといたしました。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,212	3,928,492
受取手形	108,990	5,484
電子記録債権	2,029,034	823,587
売掛金	2,072,169	1,480,968
有価証券	9,995	-
商品及び製品	591,005	538,660
仕掛品	10,907	4,571
原材料及び貯蔵品	1,053,783	936,475
その他	186,746	81,143
流動資産合計	8,230,845	7,799,384
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,174,850	1,155,663
構築物（純額）	25,799	19,956
機械及び装置（純額）	410,885	487,633
土地	1,222,690	2,285,722
建設仮勘定	138,424	1,039,531
その他（純額）	108,351	94,466
有形固定資産合計	3,081,000	5,082,973
無形固定資産	236,090	190,154
投資その他の資産		
投資有価証券	149,601	241,149
繰延税金資産	470,351	423,966
その他	57,347	66,842
貸倒引当金	△33,735	△33,757
投資その他の資産合計	643,565	698,200
固定資産合計	3,960,656	5,971,328
資産合計	12,191,501	13,770,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,247	-
電子記録債務	1,266,386	1,104,329
買掛金	1,483,384	1,016,741
1年内返済予定の長期借入金	396,684	380,884
未払金	341,788	289,829
未払法人税等	11,818	90,444
賞与引当金	156,346	148,813
役員賞与引当金	38,000	27,600
その他	118,951	237,494
流動負債合計	3,829,607	3,296,136
固定負債		
長期借入金	904,522	2,523,638
退職給付引当金	199,452	200,610
その他	27,444	36,216
固定負債合計	1,131,419	2,760,464
負債合計	4,961,026	6,056,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
その他資本剰余金	47,154	51,723
資本剰余金合計	650,414	654,983
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,977	50,261
別途積立金	4,350,000	4,650,000
繰越利益剰余金	1,500,439	1,608,835
利益剰余金合計	6,027,832	6,434,512
自己株式	△103,161	△95,231
株主資本合計	7,168,745	7,587,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,880	126,186
繰延ヘッジ損益	△150	-
評価・換算差額等合計	61,730	126,186
純資産合計	7,230,475	7,714,111
負債純資産合計	12,191,501	13,770,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,312,931	12,110,277
売上原価	10,726,372	9,788,952
売上総利益	2,586,559	2,321,325
販売費及び一般管理費	1,869,339	1,892,450
営業利益	717,220	428,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,612	10,008
為替差益	64,596	46,352
試作品売却収入	8,539	10,177
補助金収入	7,110	11,183
その他	27,402	17,766
営業外収益合計	114,260	95,488
営業外費用		
支払利息	12,099	12,817
デリバティブ評価損	-	8,139
支払手数料	-	20,984
支払補償費	8,492	648
リース解約損	-	5,544
その他	1,769	1,255
営業外費用合計	22,360	49,389
経常利益	809,120	474,973
特別利益		
投資有価証券売却益	19,351	-
受取補償金	-	194,127
抱合せ株式消滅差益	31,628	-
特別利益合計	50,979	194,127
特別損失		
関係会社整理損	117,487	-
特別損失合計	117,487	-
税引前当期純利益	742,612	669,100
法人税、住民税及び事業税	51,389	102,814
法人税等調整額	38,397	19,073
法人税等合計	89,786	121,887
当期純利益	652,826	547,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	593,660	603,260	41,390	644,650	125,415	54,330	4,350,000	969,722	5,499,468
当期変動額									
剰余金の配当								△124,462	△124,462
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,352		2,352	—
別途積立金の積立									—
当期純利益								652,826	652,826
自己株式の処分			5,763	5,763					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	5,763	5,763	—	△2,352	—	530,716	528,363
当期末残高	593,660	603,260	47,154	650,414	125,415	51,977	4,350,000	1,500,439	6,027,832

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△111,147	6,626,632	74,159	—	74,159	6,700,791
当期変動額						
剰余金の配当		△124,462				△124,462
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		652,826				652,826
自己株式の処分	7,985	13,748				13,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,278	△150	△12,429	△12,429
当期変動額合計	7,985	542,112	△12,278	△150	△12,429	529,683
当期末残高	△103,161	7,168,745	61,880	△150	61,730	7,230,475

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	593,660	603,260	47,154	650,414	125,415	51,977	4,350,000	1,500,439	6,027,832
当期変動額									
剰余金の配当								△140,532	△140,532
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,716		1,716	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								547,212	547,212
自己株式の処分			4,569	4,569					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4,569	4,569	—	△1,716	300,000	108,395	406,679
当期末残高	593,660	603,260	51,723	654,983	125,415	50,261	4,650,000	1,608,835	6,434,512

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,161	7,168,745	61,880	△150	61,730	7,230,475
当期変動額						
剰余金の配当		△140,532				△140,532
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		547,212				547,212
自己株式の処分	7,929	12,499				12,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			64,305	150	64,456	64,456
当期変動額合計	7,929	419,179	64,305	150	64,456	483,636
当期末残高	△95,231	7,587,924	126,186	—	126,186	7,714,111

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	669,100
減価償却費	253,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,158
受取利息及び受取配当金	△10,008
支払利息	12,817
為替差損益 (△は益)	8,139
受取補償金	△194,127
補助金収入	△11,183
リース解約損	5,544
支払手数料	20,984
売上債権の増減額 (△は増加)	1,900,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644,948
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,556
その他	△15,570
小計	2,319,075
利息及び配当金の受取額	8,539
利息の支払額	△11,335
補償金の受取額	194,127
補助金の受取額	11,262
法人税等の支払額	△27,659
法人税等の還付額	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,433,201
定期預金の払戻による収入	1,431,772
有形固定資産の取得による支出	△2,199,835
無形固定資産の取得による支出	△8,000
投資有価証券の償還による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△396,684
配当金の支払額	△140,490
その他	△3,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,758,850
現金及び現金同等物の期首残高	736,439
現金及び現金同等物の期末残高	2,495,290

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造およびその他不織布の販売を行っております。

「紙関連事業」は、衛生用紙の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,773,340	5,336,937	12,110,277	—	12,110,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,773,340	5,336,937	12,110,277	—	12,110,277
セグメント利益	1,065,939	513,482	1,579,421	△1,150,547	428,874
セグメント資産	2,377,237	1,905,813	4,283,050	9,487,662	13,770,713
その他の項目					
減価償却費	127,636	56,960	184,597	68,940	253,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,313	104,430	187,744	2,020,121	2,207,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,150,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,487,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額68,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,020,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	984.49円
1株当たり当期純利益	69.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,714,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,714,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,835,664

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	547,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,212
普通株式の期中平均株式数(株)	7,827,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日開示いたしました、「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。